

## タイ石油開発公社(PTTEPn)

### 2018/12期3Q(7-9月)は黒字転換、2019-2023年に総額161.05億USDの設備投資を計画

#### タイ | 探査・生産 | 業績フォロー

BLOOMBERG PTTEP:TB | REUTERS PTTEP.BK

- 2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が同23.3%増の13.98億USD、EBITDAは同27.7%増の9.92億USD、純利益が3.15億USDと前年同期の▲2.64億USDから黒字転換した。
- 原油価格の回復に伴い平均販売価格が上昇したほか、Bongkotフィールドの鉱区権益の追加取得による販売量の増加も増益に寄与した。
- 12/18に総額161.05億USDの2019-2023年の設備投資計画を発表。既存プロジェクトの生産高を維持するほか、プロジェクトの最終投資決定をサポートするための投資や探査活動にも投資する方針。

#### What is the news?

10/25に発表した2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が同23.3%増の13.98億USD、EBITDAが同27.7%増の9.92億USD、純利益が3.15億USDと前年同期の▲2.64億USDから黒字転換した。原油価格の回復に伴い平均販売価格が前年同期の石油換算バレルあたり38.78USDから47.67USDへ上昇したほか、Bongkotフィールドの鉱区権益の追加取得による販売量の増加が寄与した。鉱区権益の追加取得により、減価償却費や鉱区使用料が増加したものの、乗り越え黒字を確保した。前年同期に計上したMariana Oil Sandプロジェクトに係る減損損失5.58億USDの反動も出た。

事業別の純利益は以下の通り。石油探査・生産事業は2.05億USDと前年同期の▲3.50億USDから黒字転換。そのうち、主力のタイ国内市場は同26.1%増の2.66億USD。平均販売価格が上昇したほか、Bongkotフィールドの鉱区権益の追加取得により販売量が増加した。タイバーツが米ドルに対し増価したことによる税費用の減少も寄与した。海外市場は▲6,100万USDと前年同期の▲5.61億USDから赤字幅が縮小。海外市場のうち、タイ以外の東南アジアは同12.5%減の1,400万USDであった。オーストラリアは▲6,000万USDと同▲2,100万USDから赤字幅が拡大。前年同期にMariana Oil Sandプロジェクトに係る減損処理を計上した米国は▲1,700万USDと前年同期の▲5.59億USDから赤字幅が縮小。アフリカは同33.3%減の200万USD。石油・ガスのパイプライン輸送事業は同18.8%増の8,200万USD。本社・その他事業は同64.7%増の2,800万USD。タイバーツが米ドルに対し増価したことによる税費用の減少や外国為替評価益が寄与した。

#### How do we view this?

同社は12/18、総額161.05億USDの2019-2023年の設備投資計画を発表。タイとミャンマーの既存プロジェクトの生産高を維持するほか、原油埋蔵量を増やすためプロジェクトの最終投資決定(FID)をサポートするための投資も計画している。さらに、ミャンマーやマレーシアなどでの探査活動にも資金を拡充する方針だ。また、1日あたり平均石油販売量の目標値を318,000石油換算バレルとした。通期市場予想は、売上高が前期比25.6%増の54.73億USD、純利益が同2.0倍の12.43億USD。

#### 業績推移

※参考レート 1USD=110.45円、1USD=32.54THB

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高(百万USD)	5,392	4,258	4,357	5,473	5,767
当期利益(百万USD)	-923	364	607	1,243	1,329
EPS(USD)	-0.24	0.08	0.13	0.32	0.34
PER(倍)	-14.92	44.75	27.54	11.19	10.53
BPS(USD)	2.60	2.61	2.61	3.03	3.22
PBR(倍)	1.38	1.37	1.37	1.18	1.11
配当(USD)	0.09	0.09	0.13	0.15	0.16
配当利回り(%)	2.51	2.51	3.63	4.19	4.47

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

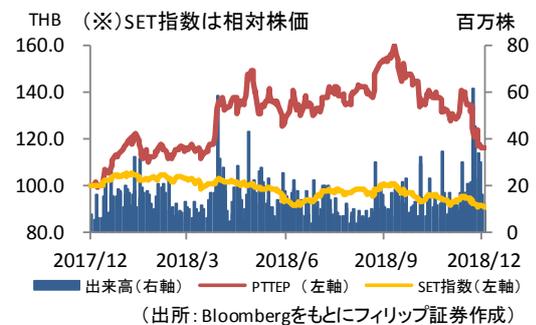
配当予想(USD) **0.15** (予想はBloomberg)  
終値(THB) **116.50** 2018/12/24

#### 会社概要

1985年に国営の石油・天然ガス開発(E&P)会社として設立。タイ石油公社(PTT)の子会社。タイ国内外の石油探査・生産、海外のガスパイプライン輸送、エネルギービジネスと戦略的に連携したプロジェクトへの投資などを行う。主力の石油探査・生産事業では、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、マレーシア、アルジェリア、オーストラリア、カナダ、モザンビーク、ブラジルの10か国に36のプロジェクトを展開。そのうち、13のプロジェクトは探査段階にあり、23のプロジェクトは商用生産段階にある(2017/12末時点)。ガスパイプライン事業は子会社のPTTEPオフショアインベストメントカンパニー(PTTEPO)による投資持分で形成される。Andamanトランスポートेशन(ATL)、Moattamaガストランスポートेशन(MGTC)、Taninthayiパイプラインカンパニー(TPC)に出資しており、パイプラインをタイとミャンマーで展開している。その他、子会社や関連会社を通じて港湾・倉庫サービスやデジタルソリューション、人材派遣・研修事業、液化天然ガス(LNG)関連事業などを展開する。

#### 企業データ(2018/12/25)

ペータ値	1.33
時価総額(百万THB)	444,638
企業価値=EV(百万THB)	422,351
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,719.7



#### 主要株主(2018/12)

1.タイ石油公社(PTT)	65.29
2. Stock Exchange of Thailand Co Ltd	7.52
3. ステート・ストリート	2.57

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

増淵 透吾  
togo.masubuchi@phillip.co.jp  
+81 3 3666 0707  
庵原 浩樹  
+81 3 3666 6980  
hiroki.ihara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹  
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。